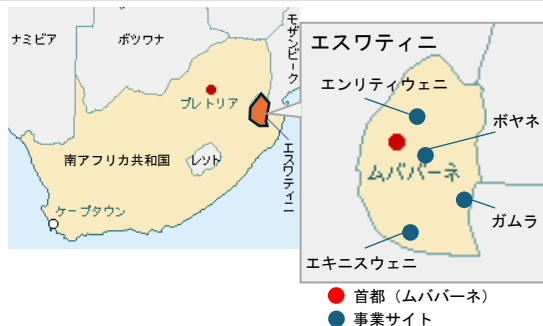


0. 要旨

本事業は、エスワティニ¹において中等学校建設及び機材整備を行うことにより、障害のある子どもに配慮した学習環境の整備を図り、もって障害のある子どもの中等教育への公平なアクセスとともに、同国政府のインクルーシブ教育推進政策の実現に寄与することを目的として実施された。インクルーシブ教育を推進する同国の開発政策、中等教育の施設修繕・整備及び特別な教育ニーズ（SEN）を持つ生徒の就学促進という開発ニーズと合致している。同国に対する日本の援助政策において人材育成と社会的弱者の基礎生活の向上は重点分野となっていたことから、妥当性・整合性は高い。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行により事業期間は計画を上回ったが、事業費は計画内に収まったことから、効率性は高い。本事業の施設と機材は活用され、障害に配慮した基礎的環境における登録生徒数は目標値に達する見込みである。教員の指導、生徒の態度や社会的スキルも向上した。以上より、有効性・インパクトは高い。本事業の運営・維持管理に関連する組織・体制、技術、財務状況に一部軽微な問題はあるが、改善・解決の見通しが高いといえる。よって、本事業によって発現した効果の持続性は高い。

以上より、本事業の評価は非常に高いといえる。

1. 事業の概要



事業位置図
(外務省ウェブサイトより入手した地図を用いて
評価者が作成)



建設された校舎（エキニスウェニ中学校）：
左側が教室棟、右側が管理棟・各種実習棟
(評価者撮影²)

1.1 事業の背景

エスワティニ政府は持続的な経済及び社会の発展並びに絶対的貧困の撲滅を実現するた

¹ 旧国名はスワジランド。2018 年にエスワティニに改称された。本報告書では文書名など一部を除いて、2018 年以前の状況を説明する場合もエスワティニと記載している。

² 報告書中のこのほかの写真は評価者が現地調査期間中に撮影したものである。

め、人的資源開発への投資を重点戦略の一つとしていた。2022 年までに純就学率 80%の達成を掲げていたが、2013 年における前期中等教育³の純就学率⁴は 28%に留まっていた。就学を阻害する要因として、中学校の都市部における過密状況や農村部における遠距離通学が挙げられていた。また、同国政府は、障害のある子どもを含むあらゆる子どもの就学拡大を通じて教育の公正を目指すインクルーシブ教育の推進を謳っていた。インクルーシブモデル校⁵を指定して、教員研修や施設・機材の整備を通じてインクルーシブ教育の普及に努めていたが、2015 年時点でモデル小学校は 9 校、中学校は 1 校のみであった。このような状況から、エスワティニ政府は全国 4 県においてインクルーシブ教育の実施が可能な中学校の整備のための無償資金協力を要請した。

1.2 事業概要

エスワティニにおいて中等学校建設及び機材整備を行うことにより、障害のある子どもに配慮した学習環境の整備を図り、もって障害のある子どもの中等教育への公平なアクセスとともに、同国政府のインクルーシブ教育推進政策の実現に寄与する。

供与限度額/実績額		1,723 百万円 / 1,723 百万円
交換公文締結/贈与契約締結		2017 年 6 月 / 2017 年 6 月
実施機関		教育訓練省
事業完成		2020 年 11 月
事業対象地域		マンジニ県、ホホ県、シセルウェニ県、ルボンボ県
案件従事者	本体	(建設) JP Joint Venture、Du-Van Developers and Mormon Electrical-Joint Venture (機材) Afritool (Pty) Ltd.、Computronics Systems (Pty) Ltd.、Websters (Pty) Ltd.、Siyemtili Motors (Pty) Ltd.
	コンサルタント	株式会社マツダコンサルタンツ、インテムコンサルティング株式会社
協力準備調査		2015 年 11 月～2017 年 3 月
関連事業		課題別研修「障害のある子どもへの教育制度」(2017 年～2019 年)、「障害のある子どもへのインクルーシブ教育制度強化」(2020 年～2022 年)「インクルーシブ教育実践強化」(2023 年)。

³ エスワティニでは、中等教育は前期 3 年間 (1～3 年) と後期 2 年間 (4、5 年) の 5 年間の教育課程から構成される。後期中等教育に進級するためには、3 年修了時の試験に合格する必要がある。義務教育、無償教育ではない。

⁴ 就学年齢に相当する子どもで実際に就学している子どもの人数が当該年齢の子どもの総人口に占める割合。

⁵ 教員へのインクルーシブ教育研修、SEN 教材・機材や通級学級施設を整備して、インクルーシブ教育推進を促進する学校。

2. 調査の概要

2.1 外部評価者

野口純子（一般財団法人国際開発機構）

2.2 調査期間

今回の事後評価にあたっては、以下のとおり調査を実施した。

調査期間：2023 年 10 月～2025 年 2 月

現地調査：2024 年 2 月 18 日～2 月 29 日、2024 年 6 月 16 日～6 月 20 日

3. 評価結果（レーティング：A⁶）

3.1 妥当性・整合性（レーティング：③⁷）

3.1.1 妥当性（レーティング：③）

3.1.1.1 開発政策との整合性

「国家開発計画：ビジョン 2022」（1997 年）では初等教育及び中等教育をはじめとする人的資源開発への投資は重点戦略の一つとなっていた。後継の「国家開発計画」（2023 年～2027 年）でも人的資源開発は引き続き重要視されており、教育セクターの目標の一つはインクルーシブ教育と生涯学習機会へのアクセスの改善となっている。「教育訓練セクター計画」（2011 年、2018 年）及び「教育セクター戦略計画」（2022 年～2034 年）では、重点戦略分野の一つである中等教育の質及びアクセスの改善に関して、不利な地域でのアクセス改善、施設修繕・整備、SEN を持つ学習者のアクセス改善等が目標とされている。

このように、事前評価時、事後評価時ともに、本事業はエスワティニの開発政策と整合している。

3.1.1.2 開発ニーズとの整合性

エスワティニでは 2010 年に初等教育が無償となり、2015 年の純就学率は 95% と高い水準にあった。一方で、同年の前期中等教育、後期中等教育の純就学率はそれぞれ 28%、15% であり⁸、アクセスの課題は大きなものであった。中等教育への修学を阻害する要因として、授業料の負担が大きいことに加え、施設不足が指摘されていた。2013 年、小学校数と中学校数はそれぞれ 619、273 であり⁹、2023 年はそれぞれ 667、322 に増加したが¹⁰、事後評価時点でも中学校数は小学校数に対して依然少ない。中等教育段階での障害のある生徒の受入れに関しては、ルボンボ県にろう学校が 1 校あるほか、

⁶ A：「非常に高い」、B：「高い」、C：「一部課題がある」、D：「低い」

⁷ ④：「非常に高い」、③：「高い」、②：「やや低い」、①：「低い」

⁸ UNICEF Swaziland (2017) *Education Budget Swaziland 2017/18*.

⁹ 協力準備調査報告書。元データは Ministry of Education and Training (2015) *Annual Education Census 2013*.

¹⁰ 教育訓練省提供データ。

マンジニ県にインクルーシブ教育のモデル中学校が1校あるのみであった。

このように、事前評価時、事後評価時ともに、本事業はエスワティニの開発ニーズと合致している。

3.1.1.3 事業計画やアプローチ等の適切さ

本事業は現地企業活用型の無償資金協力事業（旧コミュニティ開発支援無償）として実施された。現地仕様・設計の導入や、現地業者・資機材の積極的な活用により、現地事情に即した柔軟な対応、コスト縮減が可能となる一方で、工程管理や質の確保には高度な案件管理能力が必要とされるものである。過去の類似案件より「小規模な現地企業の財務・技術力の低さにより工期遅延が生じないよう、現地企業の財務・技術力等について調査段階から十分に情報収集を行う」ことが教訓として挙げられていた。本事業では、これをふまえ、財務力のある施工会社が入札に参加するよう、発注ロットの規模を大きくすること、直接面談することで技術能力を把握すること、入札価格に足切りを設けて実現性の低い価格での応札を制限すること、といった工夫が行われた。このように、技術的、財務的に信頼できる現地企業の入札参加への関心を高めるための工夫がなされており、教訓が活かされた。

3.1.2 整合性（レーティング：②）

3.1.2.1 日本の開発協力方針との整合性

「対スワジランド王国国別援助方針」（2014年）において、援助の基本方針は貧困削減に向けた開発の支援であり、特に社会的弱者の生活水準の向上を念頭に、貧困削減や社会の安定に資する支援が計画されていた。重点分野は人材育成と社会的弱者の基礎生活の向上であった。このことから、本事業は事前評価時の対エスワティニの日本の開発協力方針と整合している。

3.1.2.2 内的整合性

事前評価時において、本事業とJICAの他事業との連携・調整は具体的に計画されておらず、実施されなかった。

3.1.2.3 外的整合性

本事業では、日本の他の機関が行う事業、他ドナー等の開発協力機関や民間企業等による支援との連携・調整は具体的に計画されておらず、実施されなかった。

以上より、本事業はエスワティニの開発政策、開発ニーズと合致しており、事業計画やアプローチは適切であった。日本の援助政策とも合致していた。以上より、妥当性・整合性は高い。

3.2 効率性（レーティング：③）

3.2.1 アウトプット

3.2.1.1 日本側のアウトプット

(1) 施設建設と機材

本事業では、下表のとおり、計画どおりに施設が建設された。

表1 日本側アウトプット（施設建設）の計画と実績（単位：棟数）

棟名	構成	サイト別棟数の計画				実績
		M1	S1	H4	L1	
2 教室棟	教室（40 人）×2	1	1	1	1	計画どおり。
3 教室棟	教室（40 人）×3	1	1	1	1	計画どおり。
理科実験・IC 実習棟	理科実験室、理科時準備室、ICT 実習室、ICT 準備室	1	1	1	1	計画どおり。
家政科実習棟	調理実習室・準備室・倉庫、裁縫実習室・準備室・機材庫	1	1	1	1	計画どおり。
農業実習棟	家畜舎、餌置き場、農機具庫、農薬庫、実習用シンク	1	1	1	1	計画どおり。
管理棟	校長室、副校長室、会計室、秘書室、教員室、倉庫、給湯室、リソースルーム、機材庫	1	1	1	1	計画どおり。
給食厨房	給食厨房、パントリー、薪置き場、デリバリーヤード	1	1	1	1	計画どおり。
男子便所棟	大便器ブース、小便器、障害者ブース、手洗い水栓	1	1	1	1	計画どおり。
女子便所棟	大便器ブース、障害者ブース、手洗い水栓、生理用品焼却炉	1	1	1	1	計画どおり。
教員便所棟	大便器ブース、障害者ブース、手洗い水栓、生理用品焼却炉	1	1	1	1	計画どおり。
教員住居	2 軒長屋×2	2	2	2	2	計画どおり。

（出所）協力準備調査報告書、プロジェクトモニタリング報告書（PMR 最終版、コンサルタントヒアリング）。

（注）M1：マンジニ県ボヤネ中学校、S1：シセルウェニ県エキニスウェニ中学校、H4：ホホ県エンリティウェニ中学校、L1：ルボンボ県ガムラ中学校。

インクルーシブ中学校の施設として管理棟にリソースルームが整備された。これは、必要に応じて他校に就学する障害のある生徒の通級学級実施や、肢体障害のある生徒のリハビリや情緒障害等の生徒のためのクールダウン、障害のある生徒が障害のない生徒や教員と随時交流することなどを目的として活用されることが想定されていたものである。廊下には手すりが設置され、視覚障害や肢体障害のある生徒の移動の助けとなっている（写真1）。



写真1 手すりを使った移動

ボックス1 Enviro-Loo 式便所の導入

エスワティニでは、上下水道が整備されていない地域において、便所の標準形式は、便器下に穴を掘って上屋を建て、臭突を設けたもの（ピット式）であるが、臭突を設けても臭気は発生するため、校舎から十分な距離を置いて便所等を設置する必要がある。また、便槽がし尿でいっぱいになると建屋共々廃棄する使い捨てが基本である。

本事業では、この形式に代えて隣国の南アフリカ共和国で生産されている既製品のユニットシステム（Enviro-Loo）が採用された（図1、写真2）。この形式では、し尿の水分は全て蒸発するため土壌汚染を引き起こすことがなく、固形分は半固体化させることにより、体積は当初の5%程度まで縮小される。



写真2 本事業で整備された便所棟（裏側）

また、臭突の強力な自然換気機能により、臭気が大きく抑えられる。このメリットにより、便所等を校舎に隣接して設置することができ、移動負担を軽減することが期待された。

南アフリカ共和国で実施された「リンポゴ州小中学校建設計画」（2004年）で導入実績があり、本事業の計画時にその効果と維持管理状況は確認済みであった。

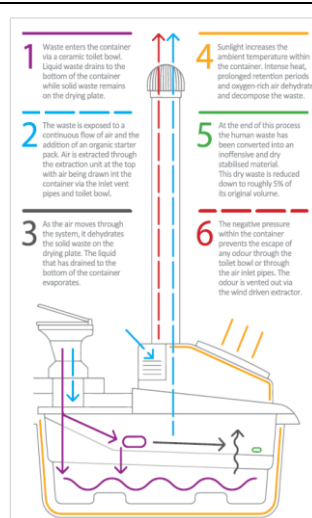


図1 Enviro-Loo 式便所

（出所）協力準備調査報告書、コンサルタントヒアリング、JICA 南アフリカ事務所ヒアリング、Enviro-Loo ウェブサイト <https://enviro-loo.com>（2024年7月8日アクセス）。

機材調達は下表の内容で計画どおりに実施された。

表2 日本側アウトプット（機材調達）の計画と実績

	機材構成	実績
IE 機材	コピー機、視覚障害者用デスクトップ PC、デスクトップ PC、プロジェクター、スクリーン、ラップトップ PC、製本機、音声録音機、ポータブル拡大装置、ホワイトボード、ゴールボール、スクールバス	計画どおり。
IE 機材（エキニスウェニ中学校のみ）	パーキンブレイラー、スキャナー、点字プリンター、スレート、点字地球儀	計画どおり。
ICT 機材	デスクトップ PC、備え付けプロジェクター、備え付けスクリーン、プリンター	計画どおり。
家政科機材	電気ミシン、オーバーロックミシン、ドレスフォーム、電気コンロ、ガスコンロ、冷蔵庫	計画どおり。
教員用管理機材	デスクトップ PC、プリンター	計画どおり。
理科実験機材	顕微鏡、人体モデル、頭モデル、目モデル、心臓モデル、電源装置、モーターセット、蒸気エンジン装置、アネロイド気圧計、高電圧電源装置、ビーム偏向管、ホフマン電量計、解剖セット、スクリュー式マイクロメーター、マイクロメーター、排除容器、ストップウォッチ、光学実験キット、レンズ実験セット、電極実験セット、検流計、電圧計測器、電流計測器、スライド抵抗器、ハンガー式重りセット、滑車装置、重量計、ガスバーナー、蒸留スタンド、蒸留器セット	計画どおり。
給食厨房機材	鍋	計画どおり。

（出所）協力準備調査報告書、PMR 最終版、コンサルタントヒアリング。

各県内のモデル校となる対象校には重度の視覚障害、聴覚障害のある生徒が通学する可能性は高いが、計画時点で受入れの時期を想定できなかったことから、軽度な障害のある生徒の教育に必要な機材の調達が計画され、実施された。なお、エキニスウェニ中学校は、モデルインクルーシブ小学校に隣接している。同小学校には重度視覚障害のある生徒が2名在籍しており（2015年）、エキニスウェニ中学校への進学の可能性があったことから、同中学校にのみ重度視覚障害者の機材が整備された¹¹。

対象校の障害のある生徒への通学支援として小型スクールバスが各1台整備された（写真3）。国内で一般的なミニバン（15人乗り）である。後部座席を折りたたむと車いすの収納が可能になる。



写真3 スクールバス

¹¹ 協力準備調査報告書。

(2) コンサルティング・サービス

詳細設計、入札補助、施工・調達監理等のコンサルティング・サービスは計画どおり実施された¹²。

3.2.1.2 エスワティニ側のアウトプット

エスワティニ側の負担事項についても下表のとおり、計画どおりに実施された。

表3 エスワティニ側負担事項の計画と実績

	計画	実績
詳細設計・入札	建設許可の取得	計画どおり。
	整地、既存樹木の伐採、抜根、スチールフェンスの撤去	計画どおり。
施工期間中	銀行手数料の負担	計画どおり。
	入国ビザ及び滞在許可の取得支援	計画どおり。
	通関手続きの実施、関税の免税	計画どおり。
	製品、サービスの付加価値税の免税	計画どおり。
	給水手段の確保・受水槽までの接続	計画どおり。
	電力の引込み、契約	計画どおり。
	ガスボンベの調達、接続	計画どおり。
引渡し後	事業外の家具、事務用品、備品などの調達	計画どおり。
	外周フェンス、サイト内の植栽整備	計画どおり。

(出所) 協力準備調査報告書、PMR 最終版、JICA 提供資料、教育訓練省質問票回答。

3.2.2 インプット

3.2.2.1 事業費

総事業費の計画額は概算で 1,797 百万円（日本側：1,723 百万円、エスワティニ側：74 百万円）であった。実績額は 1,765 百万円（日本側：1,723 百万円、エスワティニ側：42 百万円）であり、計画内に収まった。

エスワティニ側の投入実績額が計画を下回ったのは、外周フェンスの設置にあたり、地域の資材（河川の土砂、水）を用いたこと、地域住民の支援により人件費がかからなかったことによる。他方、給水手段の経費が増加した理由は、電力ポンプからソーラーポンプに変更したためである。給水ポンプ、外周フェンスの仕様変更による機能上の問題はない¹³。

¹² コンサルタントヒアリング、PMR 最終版。

¹³ コンサルタントヒアリング、MOET 質問票回答

表 4 エスワティニ側投入の計画と実績 (単位：千リランゲニ)

	計画	実績
銀行手数料	56	62
入札工事費用	90	143
整地、既存樹木の伐採・伐根、障害物の撤去	1,443	1,680
給水手段の確保・受水槽までの接続	470	852
電力引込み	401	564
ガスポンベの調達、接続	5	4
外周フェンスの設置	5,088	1,684
合計	7,553	4,989

(出所) 協力準備調査報告書、PMR 最終版、コンサルタントヒアリング。

3.2.2.2 事業期間

本事業の贈与契約締結から施設運用の開始までの期間は 31 カ月 (2017 年 6 月～2019 年 12 月) と計画されていた。実績は 42 カ月 (2017 年 6 月～2020 年 11 月) であった。COVID-19 の流行下、エスワティニ政府は 2020 年 3 月からロックダウンを実施し、3 月 27 日から 6 月 21 日まで工事が中断された。この期間を除外すると、再計算後の実績は 39 カ月 (計画比：126%) となり、計画を上回った。

下表のとおり、施工期間が計画を上回ったことが全体の事業期間が増加した主な要因である。それは、主要建築資材は隣国の南アフリカ共和国からの輸入品であったが、COVID-19 によるロックダウン緩和後に物流の正常化に時間を要したこと、また、COVID-19 流行に起因して施工コントラクターの財務事情が悪化したことから、資材調達の一部が遅れたことによる¹⁴。

表 5 事業期間の計画と実績

	計画	実績
G/A 締結	2017 年 6 月	2017 年 6 月
D/D	2017 年 7 月～2018 年 1 月 (7 カ月)	2017 年 7 月～2018 年 1 月 (7 カ月)
入札公告	2018 年 1 月	2018 年 3 月
入札	2018 年 4 月	2018 年 4 月
施工	2018 年 6 月～2019 年 12 月 (19 カ月)	2018 年 8 月～2020 年 11 月 (25 カ月)
完了	2019 年 12 月	2020 年 11 月

(出所) 協力準備調査報告書、PMR 最終版、コンサルタントヒアリング。

以上より、本事業のアウトプットは計画どおりに産出された。インプットについては、事業期間が計画を上回ったが、事業費は計画内に収まった。よって、効率性は高い。

¹⁴ コンサルタントヒアリング。

3.3 有効性・インパクト¹⁵（レーティング：③）

3.3.1 有効性

3.3.1.1 定量的効果（運用・効果指標）

（1）障害に配慮した基礎的環境で使用されている教室数

本事後評価での「障害に配慮した基礎的環境」とは、本事業で計画された環境、例えば、車いす利用を想定した廊下（写真 4）、幅広いドア、SEN に対応した機材、等と解釈する。下表のとおり、校舎が完成した翌年から生徒の登録が始まり、各対象校ですべての教室が使用されている。後述するように教室数が不足していることもあり、目標年の 2025 年も全教室（20 部屋）が使用されることは間違いないと思われる。



写真 4 便所棟に続く廊下

（2）障害に配慮した基礎的環境における就学生徒数

2024 年の事業対象校 4 校での就学生徒数の合計は 687 人であった（表 6）¹⁶。

表 6 障害に配慮した基礎的環境で使用されている教室数、就学生徒数

指標	基準値	目標値	実績値			
	2016 年	2025 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
		事業完成 5 年後	事業完 1 年後	事業完成 2 年後	事業完成 3 年後	事業完成 4 年後
1. 障害に配慮した基礎的環境を備え、使用されている教室数（室）	0	20	20	20	20	20
2. 障害に配慮した基礎的教育環境における就学生徒数（人）	0	700	405	671	670	687
（参考）就学生徒数全体のうち障害のある生徒数（人）	NA	NA	39	66	61	71

（出所）事前評価票、事業対象校提供データ。

（注）事前評価では目標年は 2024 年（事業完成 5 年後）と設定されていたが、事業完了が 2020 年となったため、これを 2025 年と修正した。2024 年までの実績に基づいて、2025 年の達成程度を推察することにした。指標 2 の目標値は 800 人（＝1 教室定員 40×5 学年×4 校）と設定されていたが、2018 年に策定された政策文書では、1 学級の定員は 35 人と変更されたため、事後評価では目標値を 700 人と修正した。Ministry of Education and Training (2018) *National Education and Training Sector Policy 2018*.

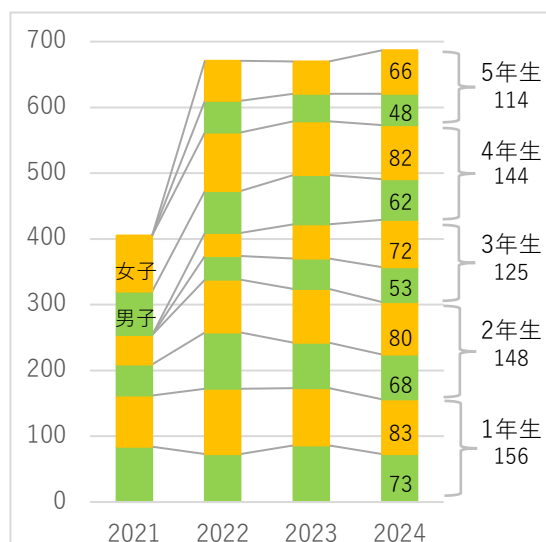
就学生徒数は前年から微増していることをふまえると、2025 年には目標値の 700 人

¹⁵ 有効性の判断にインパクトも加味して、レーティングを行う。

¹⁶ 各校は年度初めに期間を設け、生徒の登録を付けている。原則、受入れは各学級 35 人という定員内の先着順で決まるが、モデルインクルーシブ中学校ということもあり、SEN 生徒や経済的に困難な家庭の生徒が優先的に受入れられている。しかしながら、2024 年、事業対象の 4 校中 3 校で定員以上の登録申込みを受入れていた。

に到達すると推察される。2021 年の就学生徒数の合計が 405 人と目標値の 6 割に満たなかったのは、3 年生、5 年生の登録がなかったためである。これらの学年では修了時に、次の教育段階への進学・受験の資格を得るための全国統一試験で実施されるため、原則としてこれらの学年に他校から編入する生徒はいないためである。同年は 2 年生への編入も少数であり、結果として、就学生徒数が少なかった。

就学生徒数の学年別、男女別内訳を示したものが図 2 である。2024 年の就学生徒数（687 人）を学年別に見ると、1 年生 156 人、2 年生 148 人、3 年生 125 人、4 年生 144 人、5 年生 114 人であった。生徒の中退により、学年が上がると就学生徒数が減少している。特に、学校で 3 年生、5 年生が前学年より大きく減少しているのは、全国統一試験の受検費用が追加でかかることが保護者の経済的な負担となっていると推察される。また、4 年生の就学生徒数が前年の 3 年生より多いのは、他の中学校で前期中等教育を修了した後に事業対象校に転入した生徒がいるためである¹⁷。



（出所）事業対象校提供データを基に作成。

図2 事業対象校全体の就学生徒数の学年・男女内訳

男女別では、すべての学年で女子生徒の割合が大きかった。全学年合計では 687 人中、女子は 383 人（56%）であった。全国の中等教育段階の就学生徒数も女子生徒の割合（2023 年は 52%）が大きい¹⁸。

生徒の中退の最大の要因は、学費の支払いが難しいことであるとすべての学校で回答があった¹⁹。学費は各学校で設定され、事業対象 4 校では 5,090 リランゲニ（E）から 6,348E までの範囲で設定されていた。これに全国統一試験の受検費用（3 年生は約 1,300E、5 年生は約 4,000E）が追加される。エイズ孤児や経済的困窮家庭の子どもなど、居住地で「不利な立場にある子ども」（Orphans and Vulnerable Child: OVC）²⁰と認定された生徒は減免対象となっているが、前払いや中間払いが期限どおりにできない保護者も多い²¹。中退の要因は、次いで、生徒の関心の薄れ、女子生徒の妊娠、保護者都合による移住が挙げられた。

¹⁷ エンリティウエニ中学校長、ボヤネ中学校長、エキニスウェニ中学校長ヒアリング。

¹⁸ 教育訓練省提供データ。

¹⁹ 事業対象校の学校長、教員ヒアリング。

²⁰ HIV 孤児、HIV/AIDS 感染児、障害のある子ども、貧困家庭の子どもなど。

²¹ 事業対象校学校長ヒアリング。

(3) 就学生徒数全体のうちの SEN 生徒数

参考までに全就学生徒数に占める SEN 生徒数も表 6 に含めている。2024 年の事業対象 4 校で SEN 生徒数は合計 71 人で全体の 10%を占めている。障害の内訳は肢体、知的、発達、視覚、聴覚、これらの重複、と様々である^{22,23}。盲の生徒がいるが、ろうの生徒はいない。全国の通常学校と特別支援学校の全生徒数に占める SEN 生徒の割合は 2013 年に 2%²⁴であったことをふまえると、事業対象校の整備により、インクルーシブ中学校として SEN 生徒の就学アクセスの改善に貢献しているといえる。SEN 生徒のうち希望する生徒はスクールバスで通学している（2024 年は 22 人）。

3.3.1.2 定性的効果（その他の効果）

(1) インクルーシブ教育の実践

本事業により整備された施設、機材を用いてインクルーシブ教育はおおむね実践されているといえる。第一に、上記のとおり、バリアフリーの施設や SEN に対応する機材を備えたモデルインクルーシブ中学校として新設されたことで、通常学校よりも大きな割合で SEN 生徒が就学しており、障害の有無に限らずに共に学べる環境で教育が実施されている。通常学校では生徒の学力向上が第一の目的として設定されているが、インクルーシブ中学校では社会的スキルの向上も目標に掲げられており、ボヤネ中学校長は、「学力向上だけでなく、生徒に受容の文化を醸成したい」と述べていた。事後評価で訪問したエンリティウェニ中学校では、昼休みに、生徒たちはそれぞれダンスの練習、サッカー、ボードゲームなどを楽しんでいた。ダンスの練習では男女や障害の有無に関係なく楽しんでいる様子が伺えた（写真 5）。



写真 5 学校敷地での伝統的ダンスの練習

²² 事業対象校学校長ヒアリング。

²³ 国家統計局（CSO）が 2016 年から 2017 年に実施した家計収支調査では自己申告による障害種別は、視覚（4%）、聴覚（5%）、学習（2%）、肢体（1%）であった。World Bank (2021) *Eswatini Education Sector Analysis*. 元データは CSO (2017) *Household Income and Expenditure Survey 2009-2010*. また、CSO が 2020 年から 2021 年に実施した調査では、調査対象の 12.6%の子どもが何らかの機能困難があると回答した。その主なものは、挙動制御（4.0%）、変化への適応（2.2%）、不安（1.7%）、視覚（1.6%）、聴覚（1.4%）、うつ（1.4%）、記憶（1.3%）であった。CSO (2024). *Eswatini Multiple Indicator Cluster Survey 2021-2022, Survey Findings Report*.

²⁴ 協力準備調査報告書。元データは Ministry of Education and Training (2015) *Annual Education Census 2013*.

第二に、教員は SEN 生徒のニーズをふまえて授業計画を作成し、実施している。例えば、ガムラ中学校では、教員は科目ごとに授業準備ノートを作成している。教員は同ノートを活用し、前回授業の振り返り、授業目標のほか、SEN 生徒の人数、障害種別、必要な支援機材を記載し、教員の活動、SEN のない生徒の活動、SEN 生徒の活動を計画している。支援機材の項目では、プロジェクター、ラップトップ PC、拡大装置など本事業で調達された機材を含めて、授業で使用するものを記載している。他校でも同様に SEN 生徒のニーズに合わせて支援機材が使用されている。エキニスウェニ中学校では、点字プリンターがリソースルームに設置され、これにより作成された点字教材が視覚障害のある生徒に活用されていた。「支援機材があることで、授業準備の段階から SEN 生徒への授業方法を計画するようになった」との意見も出された²⁵。

(2) 施設の使い勝手に対する満足度

教室の採光、通気については教員、生徒からおおむね肯定的な評価が得られた(図3、図4)。一部、視覚障害の生徒にとってまぶし過ぎることがあるという意見が教員、生徒のどちらからも聞かれた。通気に関しては、便所棟からの臭いがあるという意見が一部あった。リソースルームに関しては、教員、生徒の双方から不満の意見があった。その理由として、通常授業で使われるため本来の目的で使用されていない、部屋が狭いというものであった。このほか、廊下の広さと平坦さ、教室の広さ、壁に沿った手すりが移動の助けになっていると教員、生徒、保護者から高く評価された。

他方、Enviro-Loo 式便所(ボックス1)に対する評価が低かった。不満と回答した教員または生徒からは、「環境によい」と評価された一方で、「し尿が近くて見える」「臭う」「し尿取りの慣習はなく心理的に受け入れがたい」「維持管理の費用がかかる」という否定的な意見が寄せられた²⁶。

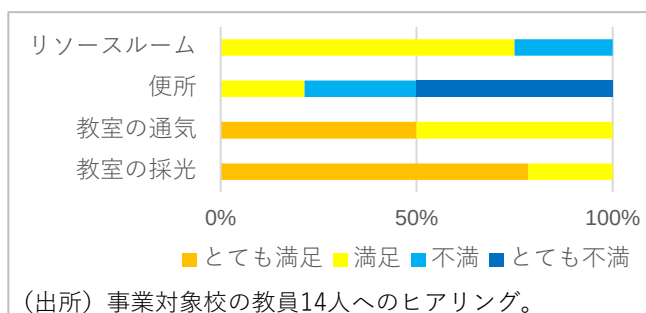


図3 教員の施設に対する評価

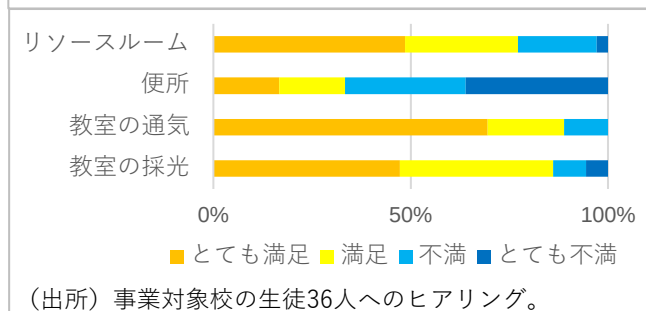


図4 生徒の施設に対する評価

²⁵ ガムラ中学校教員ヒアリング。

²⁶ 事業対象校教員、生徒ヒアリング。

ボックス 2 教室の不足

整備された教室への満足度は高く、そこでインクルーシブ教育も実践されている一方で、教室が不足する時間帯では快適な教育環境となっていない。本事業では、既述のとおり、学年ごとに普通教室（計 5 室）のほか、理科実験実習室、ICT 実習室、家政科実習室、農業実習室が整備された。必須科目のほかに選択科目では同時時間帯に各学年で 2～4 科目が実施されることがある。例えば、エンリティウェニ中学校では、月曜の 3 時間目に 1 年生は数学、2 年生は宗教、歴史、3 年生は数学、4 年生は数学、5 年生は縫製、経済、歴史、英文学と 9 科目が実施されている。この時間帯は実習室（写真 7）、リソースルームも使用されているが、家政科実習室や理科実験実習室は机の盤面が高かったり、ICT 実習室は各机に PC が設置されていたり、リソースルームは狭かったり、必ずしも他科目の授業には適した環境とはいえない。エキニスウェニ中学校では、ウサギなどの小動物の家畜舎と同じスペースに椅子だけ持ち込んで農業の授業が実施されており（写真 8）、机はなく、臭いがきつく、教員と生徒にとって厳しい環境である。



写真 7 家政科実習室での他科目の授業



写真 8 座学でも使用される家畜舎

（出所）事業対象校の学校長・教員へのヒアリング、現地調査での直接観察。

3.3.2 インパクト

3.3.2.1 インパクトの発現状況

（1）教員の変化

本事業では、教員への研修など、インクルーシブ教育の実践に関して技術的な働きかけは行われなかったが、施設・機材が整備され、インクルーシブ教育を行う環境に置かれ、インクルーシブ中学校と呼ばれる学校で SEN 生徒を受け入れることで、教員の考え方や態度に変化があったと思われる。事業対象校の教員へヒアリングしたところ、障害に配慮した施設デザインや支援機材があり、SEN 生徒を受け入れてインクルーシブ教育を実践する動機付けとなったという回答が複数あった。また、全体の 10%を占める SEN 生徒を担当し、授業計画を作成する際に各生徒の障害や学習速度を把握するようになり、ニーズは個別であることをより意識するようになったというコメントもすべての学校の教員から寄せられた。特に、障害や学習速度が異なる生徒がいる授業で各自が学習を進められるよう、時間管理に関する考え方や技術に変化があったということである。

（２）生徒の変化

下表のとおり、インクルーシブ中学校で学ぶことで生徒にも多くの変化があった。ただし、これらの変化は施設・機材だけでなく、生徒の特性、授業内容・方法、級友らとの関わりなど多くの要因があると思われるため、本事業によるインパクトを切り離して考えることは難しい。一方で、少数ながら「変化はない」「順番待ちなどで優遇され過ぎることでかえって障害が強調され、自信をなくすことがある」といった SEN 生徒自身の意見もあった。一部の保護者からは「知的障害があるため、教員の指導や繰り返しの学習でも成績向上につながっていない。進級や進路が不安である」といった声もあった。

表 7 事業対象校の生徒の正の変化

視点	生徒の正の変化
学校長・教員	・ 障害のない生徒が障害のある級友に必要な支援（授業理解の支援など）を行うなど、態度が変化した。分離ではなく、共に学ぶ環境で、それぞれを気にかけるようになり、SEN 生徒へのからかいが減少した。年度初めに互助について指導している。 ・ 生徒に応じて授業内の時間配分を変えており、生徒自身がそれに気づいて時間をより意識するようになった。 ・ 生徒がお互いを理解するようになった。
保護者	・ SEN 生徒：教員が時間をかけて対応してくれるため、集中力や文書作成力が向上した。 ・ SEN 生徒：友達ができて、自分が普通（normal）だと思えるようになった。 ・ SEN 生徒：スクールバスが通学の動機になっている。 ・ SEN 生徒：点字で字を読むのが好きになった。 ・ SEN 生徒：以前はあまり外出しなかったが、喜んで外出するようになった。
生徒自身	・ SEN 生徒：先生が待ってくれるため、作業を終えられるようになった。 ・ SEN 生徒：小学校の時は支援を求めるのが怖かったが、今は自由にできる。 ・ 障害のない生徒が多様性について学ぶよい機会となっている。 ・ 皆が平等であることを理解するようになった。 ・ SEN 生徒と友人になってコミュニケーションを取るようになって、どのように気にかけるべきかわかるようになった。怖がることがなくなった。 ・ SEN 生徒は別の学校で学ぶべきだと以前は考えていたが、同じ学校で歓迎すべきだと思うようになった。一緒に学習できることがわかった。

（出所）事業対象校の学校長・教員、保護者、生徒へのヒアリング。

（注）「SEN 生徒：」と冒頭にあるのは SEN 生徒の変化。現地調査で生徒ヒアリング、保護者ヒアリングを実施した際、SEN 生徒とその保護者の参加が多かったため、SEN 生徒の変化に関する回答が多くなった。

（３）インクルーシブ教育の普及

事業対象校が各県内のモデル校となってインクルーシブ教育推進に貢献することが長期的インパクトとして想定されている。しかしながら、事後評価時点では、いず

れの県においても、公式な施策として、事業対象校の経験の他校との共有や他校の教員や生徒の受入れは実施されていない。教員が個人的に連絡を取ったり、各県の SEN 視学官が年度初めの学校長対象ワークショップでインクルーシブ教育について説明したりといった形で情報共有が行われている²⁷。一方で、事業対象校の教員からは、インクルーシブ教育実践の経験を共有したいが、担当授業の準備・実施で忙しく、他校の教員や生徒を受入れることは難しいといった声も聞かれた。

教育訓練省はユニセフの支援を受けて「インクルーシブ教育標準」(2019 年)を策定した。これはインクルーシブ教育を実践するための 9 つの標準と指標を明記したもので教育訓練省や学校関係者が実践し、モニタリングできるようになっている。施設に関しては学校へのアクセスに関する標準の一部として記載されている。教育訓練省は、この標準・指標を実地検証し、全国の学校に普及することを目的として、2023 年に各県より小学校 3 校、中学校 3 校をパイロット校として選定し、この標準の説明や標準に照らした各校のレビューを行った。この評価結果に基づいて、標準項目を見直し、2024 年後半以降に、全国展開を図っている²⁸。本事業対象校の 4 校はパイロット校に選定されていた。同標準の今後の全国展開に合わせて本事業対象校の経験共有が期待される。

3.3.2.2 その他、正負のインパクト

(1) 環境へのインパクト

本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010 年 4 月公布)上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため、カテゴリ C に該当するとされた。本事業では、環境へのインパクトは確認されなかった。

(2) 住民移転・用地取得

本事業では、用地取得、住民移転はなかった。

(3) ジェンダー

本事業のジェンダーに関するインパクトは教員と生徒からのヒアリングから確認できなかった。

(4) 公平な社会参加を阻害されている人々、社会的システムや規範、人々のウェルビーイング、人権

中学校の不足は中等教育へのアクセスに関する問題となっており、本事業で中学

²⁷ 2024 年 9 月、SEN 視学官等により、事業対象校の近隣校の学校運営委員会を対象にワークショップが開催された。南アフリカ事務所からの情報。

²⁸ 教育訓練省研究計画部門ヒアリング。

校が新設されたことで、SEN 生徒を含めて近隣に住む生徒にとって就学や通学が容易になったことは既述のとおりである。また、障害のある子どもが就学の機会を得た保護者にとって、子どもが通学していることや障害のない生徒と共に学んでいることに対する安心感や幸福感が増したほか、自分が自由に使える時間が増えるなど生活の充実感も増した²⁹。

以上より、本事業で整備された施設と機材は活用され、障害に配慮した基礎的環境における登録生徒数は目標値に達する見込みである。教員の指導、生徒の態度や社会的スキルも向上した。これらは教員自身の知識や技術によるところも大きいですが、施設・機材が整備されたことで可能になった部分もあるといえる。よって、本事業の実施により、おおむね計画どおりの効果の発現がみられ、有効性・インパクトは高い。

3.4 持続性（レーティング：③）

3.4.1 政策・制度

既述のとおり、「国家開発計画」（2023 年～2027 年）において人的資源開発は重要視されて、教育セクターの目標の一つはインクルーシブ教育と生涯学習機会へのアクセスの改善となっている。「教育セクター戦略計画」（2022 年～2034 年）では、中等教育の質及びアクセスの改善は重点戦略分野の一つである。エスワティニ政府は特別支援学校の増設ではなく、通常学校でのインクルーシブ教育の充実を図っている。

よって、政策・制度面について今後の見通しも含めて問題はないと判断する。

3.4.2 組織・体制

教育訓練省の中等教育局が中等教育を統括している。同局下の SEN 視学官がインクルーシブ教育を監督している。教育訓練省は各県に県事務所を有し、同様に SEN 視学官が県内の小中学校のインクルーシブ教育を担当している。公立中学校の新規施設整備は中央政府財源によって行われる。また、給食を提供している学校には調理材料（豆、小麦粉、油、等）が現物支給される。これ以外の中学校の運営・維持管理は教員給与の支払いを除いて、各学校の責任となっている。

下表は各事業対象校の教職員の人員数である。各校に 13～14 人の教員が配置されている。学校長も授業を担当している。すべての学校で授業は時間割どおりに実施されているが、幅広く選択科目の設置やインクルーシブ教育の充実のためには教員が不足しているとのことである。また、教員は複数科目を担当しており、授業準備に時間がかかるとのことである。ボヤネ中学校では、2023 年途中で教員 1 人が昇進目的で他校に異動となり、2024 年 6 月時点では欠員が補充されていなかった。教育訓練省はこの問題は認識し

²⁹ 事業対象校保護者ヒアリング。

ており、教員配置を担当する教職委員会と協議し、早い時期に対応する予定である³⁰。

IE 機材が調達されたエキニスウェニ中学校にはカウンセリングの専門を有する支援職員 1 人がパートタイムで雇用され、インクルーシブ教育に関する教員や生徒からの相談を受け付けている。

表 8 事業対象校の教職員数

(単位：人)

	ボヤネ	エキニスウェニ	エンリティウエニ	ガムラ
学校長	1	1	1	1
必須科目教員	9	4	5	5
農業科目教員	1	1	1	1
家政科目教員	2	4	2	2
ICT 科目教員	1	1	1	1
その他科目教員	0	2	4	3
秘書	1	1	1	1
バス運転手	1	1	1	1
厨房職員	1	1	1	1
用務員他	4	3	1	5
計	14 (教員) 7 (支援職員)	13 (教員) 6 (支援職員)	14 (教員) 4 (支援職員)	13 (教員) 8 (支援職員)

(出所) 事業対象校への質問票回答。

スクールバスは教育訓練省本省が運転手を雇用し、給油や維持管理を担当している。エンリティウエニ中学校では 2024 年は雇用された運転手が業務に従事せず、2024 年 2 月時点でバスは運行されていなかった。その後、教育訓練省により新たな運転手が雇用され、同年 6 月時点ではバスは運行されていた。その他の学校ではバスは運行されているが、給油は週末に首都で行われるため、首都から遠いガムラ中学校では月曜日は運休となっている。教育訓練省は各県で給油が行えるよう、省内の運輸部門で検討したいということであった³¹。

このように、本事業で整備された施設・機材の運営・維持管理に関する役割は明確である。幅広く選択科目の設置やインクルーシブ教育の充実のための教員増員が求められているが、教育訓練省の対応による改善の見込みはある。

ボックス 3 インクルーシブ教育の実践（本邦研修帰国研修員の話）

2023 年 1～2 月に課題別研修「インクルーシブ教育制度強化」に参加した。研修で作成したアクションプランに基づいて、ろう学校（8 名）と普通小学校の 3 年生（24 名）の交流プログラムを 2023 年 6 月から実施した。週に 1 回、授業、給食など学校で 1 日一緒に過ごす。1 つの教室で共に学び、ろう学校の教員が手話を用いて説明する。プロ

³⁰ 教育訓練省研究計画部門ヒアリング。

³¹ 教育訓練省研究・計画部門ヒアリング。

グラム導入にあたり、両校の家庭に県事務所から説明文書を送付し、参加の同意を得ている。保護者の子ども達の交流に対する理解も進んだ。普通学校の教員は簡単な手話を習得し、児童の社会的スキルも向上した。生徒たちはよく遊び、お互いに伝えようとしている。普通学校の児童たちは「ろうの日」のイベントにも招待された。交流することで、障害のない生徒に自分の目で見てもらい、バリアに気づいてもらい、それを取り除いてもらうことを目的としている。ガムラ中学校でも同様のことができるとよい。自分の動機は SEN 生徒への愛情である。普通学校の教員だった時に障害のある生徒に十分対応できなかったことが原動力となっている。

(出所) ルボンゴ県 SEN 視学官ヒアリング。

3.4.3 技術

各学校では日常の維持管理として教室や廊下の清掃、し尿の汲取り、機材の点検が行われているが、これらは教員、生徒、用務員により技術的な問題はなく実施されている。ドアの鍵や蛇口レバーハンドルの交換など、学校で対応できないものは外部業者に依頼している。調達機材はインベントリーで管理されている。

インクルーシブ教育の実践に関して、各校でインクルーシブ教育や SEN の学士を有する、またはコース履修中の教員が、エキニスウェニ中学校で 8 人、ほかの 3 校では各 2～3 人いる。このほか、各県では学校長へのインクルーシブ教育の説明、教員または視学官が発案するワークショップが実施されている。学校内でインクルーシブ教育の知見を持つ教員が他教員へ助言を行ったり、ワークショップに参加した教員が他教員に内容を共有したり、といった工夫が行われている。「概念は理解したが、実践に移すのが難しい」とガムラ中学校の教員が述べたように、継続的な技術更新が求められている。一方で、学校内や他校の教員の経験共有を行う時間が十分に取れない状況もある³²。なお、2015 年以降の教員養成課程では、インクルーシブ教育や SEN に関する科目が必修となっている。

以上より、施設・機材の日常的な維持管理に関して技術的な問題はない。インクルーシブ教育の実践に向けて技術のさらなる向上や継続的な更新が望まれるが、教育訓練省の「インクルーシブ教育標準」の展開や各県でのワークショップにより一定程度の改善は見込める。

3.4.4 財務

既述のとおり、教員給与、給食の調理材料、スクールバスの運営維持管理以外は各学校の予算で対応となっている。各校とも、収入は生徒の保護者から徴収する学費である。2021 年以降の就学生徒数の推移（表 6、別表 2）と同様の傾向で 2024 年まで増加している。下表は 2023 年の収入と支出実績である。学費の設定が学校によって異なるため（E5,090～E6,348）、4 校の収入も異なる。

³² エンリティウエニ中学校教員ヒアリング。

表9 事業対象校の収入と支出（2023 年）

（単位：リランゲニ）

		計画時の想定	M1	S1	H4	L1
収入	学費	NA	118,024	620,587	71,322	763,695
	その他	NA	1,006,979	219,900	804,961	19,270
	合計	980,000	1,125,003	840,487	876,283	782,965
支出	人件費	240,000	134,820	128,238	119,415	121,559
	電気料金	49,169	28,000	31,950	16,000	36,600
	ガス料金	2,988	0	0	0	0
	修繕・維持管理	106,039	102,131	155,996	63,620	91,855
	通信	NA	19,023	6,440	24,206	40,896
	その他	NA	791,735	405,725	606,119	429,730
	合計	NA	1,075,710	728,348	829,360	720,641

（出所）協力準備調査報告書、事業対象校への質問票回答。

（注）計画時の想定収入額は、1 人当たり学費 E4,900、生徒数 200 人で計算された。各学校で収入、支出の各費目の定義に差異があるため、金額が異なっている。また、小数点以下が四捨五入されているため、合計支出金額が各支出項目を足した金額と異なっている。M1：マンジニ県ボヤネ中学校、S1：シセルウェニ県エキニスウェニ中学校、H4：ホホ県エンリティウェニ中学校、L1：ルボンゴ県ガムラ中学校。

収入予定額に合わせて支出計画が作成され、学校運営委員会の承認を得た後に実際の支払いが行われる。ガス料金は調理器と実験バーナー用の LPG ガス代として想定されていたものだが、各校ともガス料金という費目はなく、家庭科、理科に必要な経費として支出されている。施設・機材の修繕・維持管理として、清掃用具の購入、配管の修繕、電灯の交換、機材（コピー機、PC など）の保守点検、機材消耗品の購入、窓ガラス板の交換、蛇口レバーハンドルの交換、ドアの修繕が支出された。後述するとおり、各校で施設・機材の不具合が確認されたが、これらの修繕や保守点検を即時に対応するには予算は十分ではないとのことであった³³。しかしながら、OVC も含めて学費支払いが保護者の負担となっているため、学費の増額は難しく、収入の中で支出している³⁴。

各学校とも、ワークショップに参加する際の交通費など、教員の能力向上を支援する予算がある。

このように維持管理の予算は十分ではないとの回答があったが、日常の維持管理や修繕が予算内で支出され、インクルーシブ教育が実践されていることから、財務面で大きな問題はない。

3.4.5 環境社会配慮

環境社会面での負の影響、リスクは教育訓練省には報告されておらず、各事業対象校でのヒアリングでも確認できなかった。今後も生じる可能性は高くないと考えられる。

³³ 事業対象校学校長ヒアリング。

³⁴ ボヤネ中学校長ヒアリング。

3.4.6 リスクへの対応

計画時に事業実施のリスク要因と特定されたのは、治安悪化による移住であったが、事業開始後も治安状況は安定しており、対応の必要はなかった。事業開始後、COVID-19が流行し、コンサルタント、コントラクター等の関係者の健康被害のリスクが想定されたため、エスワティニ政府からの指示及び WHO ガイドラインを遵守し、感染リスク軽減策が講じられた。

3.4.7 運営・維持管理の状況

3.4.7.1 施設・機材の状況

廊下や教室、実習室などはきれいに掃除され、機材とともに活用されている。下表は各対象校で確認された不具合である。

表 10 事業対象校で確認された施設の不具合

学校	不具合
ボヤネ	窓板ガラスの破損、ドアガラスの破損、厨房天井からの漏水、生理用品焼却炉の故障、中庭の蛇口レバーハンドルの破損、水飲み場排水溝の詰まり
エキスウェニ	ドアの鍵・建具の不具合、窓板ガラスの破損、厨房とスタッフルーム天井からの漏水、生徒用機のプレート落下、生徒用椅子の板の落下、生理用品焼却炉の故障
ルボンボ	ドアの鍵・建具・レバーハンドルの不具合、生徒用機のプレートの落下、窓板ガラスの破損、生理用品焼却炉の故障、家畜飼育舎の蛇口レバーハンドルの破損、水飲み場の排水溝のつまり、雨水貯水タンクのパイプの破損、プロパンガスの不具合
ガムラ	校長室の天井からの漏水、ドアの鍵・建具の不具合、窓板ガラスの破損、生理用品焼却炉の故障、便所の蛇口レバーハンドルの破損、雨水貯水タンクのパイプの破損、家畜飼育舎の電灯の不具合

(出所) 事業対象校での観察、学校長ヒアリング。

共通して確認された不具合はドアの鍵・建具の不具合、窓板ガラスの破損、排水溝のつまり、蛇口レバーハンドル (写真 9) の破損、生理用品焼却炉の故障であった。このうち、本事業で導入された蛇口レバーハンドルは、ハンドルを回して開閉栓するタイプではなく、長いレバーを左右に動か



写真 9 蛇口レバーハンドル

すだけで容易に開閉栓できるユニバーサルデザインのものである。力をかける必要がない一方で、壊れ易い構造となっている。エキスウェニ中学校では、生徒のいたずらにより頻繁にレバーハンドルが破損するため、一部を残して外している。また、す

すべての学校で生理用品焼却炉の大半が故障していた。教育訓練省から各学校へ本事業のコントラクターの連絡先が共有されることになっている。各学校とも上記の問題に対して、2024 年中に予算対応が可能な範囲で対応していきたいとのことであった³⁵。

本事業で導入された Enviro-Loo 式の便所（ボックス 1）については、エキニスウェニ中学校では教員用便所のみが使用されている。男子生徒、女子生徒用の便所ではし尿が固形化せず、汲取りが難しかったため、使用を中止している。固形化しない理由として、臭突が機能していないためと考えられる³⁶。生徒は事業期間に仮設された簡易ピット式便所を使用している。2024 年以降、国際 NGO の支援を受けて水洗便所に改修する予定である³⁷。ガムラ中学校では、教員用便所のうち男性用便所が使用されていない。し尿を受取るトレイの大きさが合わないため、事業完了以降、未使用の状態である³⁸。エンリティウェニ中学校とボヤネ中学校では教員用便所も生徒用便所も使用されているが、車いす利用者がいなかったため多目的ブースを使用していない。

3.4.7.2 施設・機材の維持管理

日常の維持管理として、生徒が毎日の教室の掃き掃除、教員の監督の下、毎週の拭き掃除を行っている（写真 10）。用務員または清掃員はこのほかの廊下や便所を掃除するほか、学期ごとまたは年度ごとに排水管と雨水貯水タンクの清掃を行っている。便所については、学校の清掃員か外部企業が週 2 回、し尿を汲取っている。し尿の乾燥剤として年間 E680～E8,400、外部企業に委託する場合は年間 E30,000～E35,000 が支出されている³⁹。



写真 10 放課後の掃き掃除

このほか、必要に応じて予算内で維持管理が行われている。2023 年、実施されたのは、清掃用品の購入、用務員・警備員・厨房スタッフ・清掃員の制服、配管の修繕、電灯の交換、芝刈り機の購入、敷地フェンスの設置（ボヤネ中学校）、電灯交換、機材（コピー機、PC、プリンター、芝刈り機）の保守点検、機材消耗品の購入（エキニスウェニ中学校）、鍵付き保管庫の設置、芝刈り、窓ガラス板の交換、ベルの修繕、ミシンの保守点検、消火器の点検（エンリティウェニ中学校）、コピー機と PC の保守点検、厨房・便所棟の配管の点検、蛇口レバーハンドルの交換、厨房の電灯交換、教室棟・実習棟・管理棟のドアの修繕（ガムラ中学校）であった。

³⁵ 事業対象校学校長ヒアリング。

³⁶ エキニスウェニ中学校長ヒアリング。

³⁷ エキニスウェニ中学校長ヒアリング。

³⁸ ガムラ中学校長ヒアリング。

³⁹ 事業対象校学校長ヒアリング。

以上より、本事業の運営・維持管理に関連する組織・体制、技術、財務状況に一部軽微な問題はあるが、改善・解決の見通しが高いと言える。事業によって発現した効果の持続性は高い。

4. 結論及び提言・教訓

4.1 結論

本事業は、エスワティニにおいて中等学校建設及び機材整備を行うことにより、障害のある子どもに配慮した学習環境の整備を図り、もって障害のある子どもの中等教育への公平なアクセスとともに、同国政府のインクルーシブ教育推進政策の実現に寄与することを目的として実施された。インクルーシブ教育を推進する同国の開発政策、中等教育の施設修繕・整備及び SEN 生徒の就学促進という開発ニーズと合致している。同国に対する日本の援助政策において人材育成と社会的弱者の基礎生活の向上は重点分野となっていたことから、妥当性・整合性は高い。COVID-19 の流行により事業期間は計画を上回ったが、事業費は計画内に収まったことから、効率性は高い。本事業の施設と機材は活用され、障害に配慮した基礎的環境における登録生徒数は目標値に達する見込みである。教員の指導、生徒の態度や社会的スキルも向上した。以上より、有効性・インパクトは高い。本事業の運営・維持管理に関連する組織・体制、技術、財務状況に一部軽微な問題はあるが、改善・解決の見通しが高いといえる。よって、本事業によって発現した効果の持続性は高い。

以上より、本事業の評価は非常に高いといえる。

4.2 提言

4.2.1 実施機関への提言

インクルーシブ教育の推進に向けた事業対象校の経験共有

事業対象校は各県のモデルインクルーシブ中学校として期待されているが、本事業で整備された施設・機材を活用したインクルーシブ教育の経験が他校と共有される機会はありませんでした。教育訓練省に対して、成功事例だけではなく、課題と対処の事例についても他校と共有し、相互に学ぶ機会を設定するよう提言する。第一に、2025 年以降、「インクルーシブ教育標準」の全国展開の活動の際に情報共有の時間を設けることを提言する。第二に、中期的な対応として、インターネットが整備されていることが条件となるが、インターネット上にインクルーシブ教育の実践事例や関連情報を集約するプラットフォームを作成することを提言する。これにより、各教員が必要な情報に必要なタイミングでアクセスし、授業などの活動にすぐに活用できることが期待される。

4.2.2 JICA への提言

本邦研修の参加者の選定

JICA 課題別研修の帰国研修員が研修成果を基にインクルーシブ教育推進の活動を実

践し、正の効果を生んでいる。教育訓練省の施策だけではなく、県や学校レベルでも具体的な活動を進めるため、課題別研修「インクルーシブ教育制度強化」（2024 年～2026 年）にエスワティニの関係者が参加する場合、各県の SEN 視学官や学校長など、本事業の経験を積極的に普及できる立場や意欲を持つ参加者を優先的に選定することを提言する。

日本のインクルーシブ関連のデータベースの紹介

インクルーシブ教育の全国展開に向けた方策について教育訓練省と議論した際、日本のインクルーシブ教育システム構築支援データベースを例示したところ、関心を寄せ、エスワティニでも同様のものが作成できるか検討したいとのことであった。人間開発部は同データベースの内容について教育訓練省の SEN 関係部署に紹介することを提言する。

4.3 教訓

対象国で新しい形式の便所の導入

本事業では Enviro Loo 式便所が採用された。同便所は、隣国南アフリカ共和国で発案され、JICA 事業でも採用実績があったが、エスワティニでは現在まで流通していない新しい形式である。事後評価時点で、対象 4 校のうち 1 校では大半の便所の使用をやめており、他 3 校でもあまり評価されていなかった。その主な理由は、維持管理の費用がかかること、し尿汲取りに馴染めないこと、であった。今後、過去に国内で使用実績のない方式の便所を導入する場合、協力準備調査の段階で、実施機関だけでなく、実際に運営・維持管理を担当する関係者に利点や維持管理上の留意点を十分に説明し、協議した上で、導入の是非を慎重に検討することが望ましい。

インクルーシブ教育の推進

エスワティニでは今後特別支援学校の増設ではなく、普通学校をインクルーシブ学校として、可能な限り SEN 生徒を近隣の学校で受入れる方針としている。本事業の対象校に就学している SEN 生徒は全体の 10%であり、肢体障害、知的／学習障害、発達障害、視覚障害、聴覚障害、重複障害も様々であった。本事業では、段差なく広い廊下、教室や便所のドアの広い間口、手すりが高く評価された。また、反復学習用のレコーダー、拡大鏡、点字プリンターも有用であるとされた。エスワティニのようにインクルーシブ学校を拡大していく国においては、SEN 生徒も就学し易い形で学校施設が整備されている必要がある。これまでの学校施設整備事業では、障害への配慮としてスロープの設置が一般的であった。今後はこれに限らず、協力準備調査において、対象学校が将来的に SEN 生徒を受け入れる可能性、障害の種別などを、国全体や周辺地域の統計から推計し、できる限り施設デザインや機材調達に反映させていくことが重要である。

5. ノンスコア項目

5.1 適応・貢献

なし。

5.2 付加価値・創造価値

なし。

以上

別表1 障害に配慮した教育環境における就学生徒数（事業対象校の合計）

		2021		2022		2023		2024	
		就学生徒数	うちSEN生徒数	就学生徒数	うちSEN生徒数	就学生徒数	うちSEN生徒数	就学生徒数	うちSEN生徒数
1年生	男子	84	11	73	13	86	10	73	11
	女子	78	5	99	6	87	5	83	6
	計	162	16	172	19	173	15	156	17
2年生	男子	47	8	86	13	69	13	68	13
	女子	45	2	80	5	82	3	80	6
	計	92	10	166	18	151	16	148	19
3年生	男子	0	0	36	7	46	5	53	10
	女子	0	0	35	1	52	6	72	10
	計	0	0	71	8	98	11	125	20
4年生	男子	66	8	64	8	75	5	62	3
	女子	85	5	89	5	82	6	82	7
	計	151	13	153	13	157	11	144	10
5年生	男子	0	0	48	5	42	6	48	3
	女子	0	0	61	3	49	2	66	2
	計	0	0	109	8	91	8	114	5
合計	男子	197	27	307	46	318	39	304	40
	女子	208	12	364	20	352	22	383	31
	計	405	39	671	66	670	61	687	71

（出所）事業対象校提供データ。

別表 2 障害に配慮した教育環境における就学生徒数（事業対象校別）

			2021		2022		2023		2024	
			就学生徒数	うちSEN生徒数	就学生徒数	うちSEN生徒数	就学生徒数	うちSEN生徒数	就学生徒数	うちSEN生徒数
ガムラ	1年生	男子	24	1	19	2	23	0	17	0
		女子	18	1	29	1	24	0	28	1
		計	42	2	48	3	47	0	45	1
	2年生	男子	17	0	18	0	15	2	17	0
		女子	18	0	22	0	20	0	21	1
		計	35	0	40	0	35	2	38	1
	3年生	男子	0	0	10	0	7	0	11	2
		女子	0	0	11	0	9	0	13	1
		計	0	0	21	0	16	0	24	3
	4年生	男子	26	1	17	1	19	1	13	0
		女子	19	1	25	1	26	0	17	0
		計	45	2	42	2	45	1	30	0
	5年生	男子	0	0	12	0	10	1	9	0
		女子	0	0	9	0	9	0	20	0
		計	0	0	21	0	19	1	29	0
	合計	男子	67	2	76	3	74	4	67	2
		女子	55	2	96	2	88	0	99	3
		計	122	4	172	5	162	4	166	5
ボヤネ	1年生	男子	19	7	15	4	15	4	20	3
		女子	22	3	21	1	18	1	17	1
		計	41	10	36	5	33	5	37	4
	2年生	男子	13	7	21	7	19	4	18	4
		女子	9	1	21	3	18	1	18	1
		計	22	8	42	10	37	5	36	5
	3年生	男子	0	0	16	7	12	4	15	3
		女子	0	0	12	1	16	2	18	2
		計	0	0	28	8	28	6	33	5
	4年生	男子	18	3	15	3	19	2	13	2
		女子	23	2	24	2	19	3	28	3
		計	41	5	39	5	38	5	41	5
	5年生	男子	0	0	17	3	11	2	15	1
		女子	0	0	19	2	19	1	15	1
		計	0	0	36	5	30	3	30	2
	合計	男子	50	17	84	24	76	16	81	13
		女子	54	6	97	9	90	8	96	8
		計	104	23	181	33	166	24	177	21
エキニスウェニ	1年生	男子	15	3	19	4	21	5	14	6
		女子	20	1	20	3	22	4	18	1
		計	35	4	39	7	43	9	32	7
	2年生	男子	17	1	17	3	15	4	18	7
		女子	18	1	23	2	21	2	24	4
		計	35	2	40	5	36	6	42	11
	3年生	男子	0	0	10	0	10	1	11	2
		女子	0	0	12	0	20	4	20	7
		計	0	0	22	0	30	5	31	9
	4年生	男子	16	4	19	4	19	2	18	1
		女子	19	2	21	2	21	3	23	3
		計	35	6	40	6	40	5	41	4
	5年生	男子	0	0	12	2	13	2	10	1
		女子	0	0	14	1	13	1	18	1
		計	0	0	26	3	26	3	28	2
	合計	男子	48	8	77	13	78	14	71	17
		女子	57	4	90	8	97	14	103	16
		計	105	12	167	21	175	28	174	33
エンリティウェニ	1年生	男子	26	0	20	3	27	1	22	2
		女子	18	0	29	1	23	0	20	3
		計	44	0	49	4	50	1	42	5
	2年生	男子	0	0	30	3	20	3	15	2
		女子	0	0	14	0	23	0	17	0
		計	0	0	44	3	43	3	32	2
	3年生	男子	0	0	0	0	17	0	16	3
		女子	0	0	0	0	7	0	21	0
		計	0	0	0	0	24	0	37	3
	4年生	男子	6	0	13	0	18	0	18	0
		女子	24	0	19	0	16	0	14	1
		計	30	0	32	0	34	0	32	1
	5年生	男子	0	0	7	0	8	1	14	1
		女子	0	0	19	0	8	0	13	0
		計	0	0	26	0	16	1	27	1
	合計	男子	32	0	70	6	90	5	85	8
		女子	42	0	81	1	77	0	85	4
		計	74	0	151	7	167	5	170	12

(出所) 事業対象校提供データ。